



2019年8月1日

各 位

会 社 名 すてきナイスグループ株式会社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 杉 田 理 之
(コード番号 8089 東証第一部)
問 合 せ 先 グループ広報マネジャー 森 隆 士
(TEL. 045 - 521 - 6111)

(訂正)「平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、2018年8月3日に開示いたしました「平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年8月1日)付「過年度有価証券報告書等および決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以上



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社

コード番号 8089 URL <https://www.suteki-nice.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 木暮 博雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 大野 弘

TEL 045-521-6111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	48,836	△4.8	△1,889	—	△1,939	—	△2,129	—
30年3月期第1四半期	51,318	2.7	△1,672	—	△1,740	—	△1,965	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △2,494百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △1,392百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	<u>△227.09</u>	—
30年3月期第1四半期	<u>△209.52</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	<u>185,600</u>	<u>41,263</u>	<u>21.1</u>	<u>4,165.84</u>
30年3月期	<u>177,734</u>	<u>44,235</u>	<u>23.6</u>	<u>4,467.00</u>

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 39,068百万円 30年3月期 41,894百万円

1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

2. 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	30.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社普通株式10株を1株にする株式併合を平成29年10月1日付で実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しており、年間配当金は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	△0.4	1,500	606.4	1,100	—	400	—	42.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	9,656,119 株	30年3月期	9,656,119 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	277,752 株	30年3月期	277,493 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	9,378,469 株	30年3月期1Q	9,380,250 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、新設住宅着工戸数の持家が引き続き低調に推移したことなどにより、488億36百万円（前年同期比 4.8%減少）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の営業損失は 18億89百万円、経常損失は 19億39百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は 21億29百万円となりました。

セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部 門	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
建築資材	建 築 資 材	39,964	<u>39,752</u>	<u>167,156</u>
住 宅	一 戸 建 住 宅	<u>3,299</u>	2,751	<u>34,178</u>
	マ ン シ ョ ン	<u>2,292</u>	1,228	<u>15,687</u>
	管 理 そ の 他	<u>3,985</u>	3,520	<u>16,795</u>
	計	<u>9,576</u>	7,500	<u>66,661</u>
そ の 他	そ の 他	<u>1,776</u>	1,583	<u>7,262</u>
合 計		<u>51,318</u>	<u>48,836</u>	<u>241,080</u>

【建築資材事業】

建築資材事業では、「耐震」「健康」「環境貢献」をテーマに掲げ、「住まいの耐震博覧会」「木と住まいの大博覧会」の開催等を通じて、木造住宅の耐震化と国産木材の利用促進、中・大規模木造建築物の受注などによる建築資材の販売拡大に努めております。また、販売店様および取引先工務店様に対し、「スマートウェルネス」「脱炭素」の観点から断熱性能が高く、経済性にも優れた住宅の提案等を積極的に推進し、仕入れ・販売双方の取引先との関係強化と取引額の拡大に努めております。

当第1四半期連結累計期間における本事業の売上高は 397億52百万円（前年同期比 0.5%減少）となり、営業利益は 1億25百万円（前年同期比 65.6%減少）となりました。

商品別売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
木 材	15,350	14,413	61,629
建 材 ・ 住 宅 設 備 機 器	24,613	<u>25,338</u>	<u>105,527</u>
合 計	39,964	<u>39,752</u>	<u>167,156</u>

【住宅事業】

住宅事業では、長期優良住宅の認定基準を上回る性能を確保した一戸建住宅「パワーホーム」の販売強化と供給の拡大に加え、資材調達、物流、施工体制の効率化等による収益の確保に努めております。また、免震構造マンション「ノブレス」の販売およびナイス住まいの情報館「住まいるC a f e」における営業強化と、過去に供給を行ったお客様に対するメンテナンス・リフォームの提案にも積極的に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における本事業の売上高は75億円（前年同期比21.7%減少）となり、営業損失は15億43百万円（前年同期は営業損失13億94百万円）となりました。

I 一戸建住宅・マンションの契約・売上計上戸数実績

(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
一 戸 建 住 宅	155	173	18
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	58	20	△38
そ の 他	25	26	1
計	83	46	△37
合 計	238	219	△19

(売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
一 戸 建 住 宅	75	59	896
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	47	5	179
そ の 他	2	25	190
計	49	30	369
合 計	124	89	1,265

II 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ28億90百万円増加しました。建築中の「仕掛販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ5億47百万円減少しました。また、建築着工前の「開発用不動産」は、前連結会計年度末に比べ38億30百万円増加しました。

「販売用不動産」合計では、前連結会計年度末に比べ61億62百万円増加しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増 減
完成販売用不動産	8,930	11,820	2,890
仕掛販売用不動産	10,311	9,764	△ 547
開発用不動産	20,996	24,816	3,820
合 計	40,237	46,400	6,162

【その他の事業】

その他の事業の売上高は 15 億 83 百万円（前年同期比 10.9%減少）となり、営業利益は 10 百万円（前年同期は営業損失 11 百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ 78 億 65 百万円増加し、1,856 億円となりました。現金及び預金は減少しましたが、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ 108 億 37 百万円増加し、1,443 億 36 百万円となりました。支払手形及び買掛金は減少しましたが、借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 29 億 71 百万円減少し、412 億 63 百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払いなどによる利益剰余金の減少などによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 31 年 3 月期の連結業績予想につきましては、平成 30 年 5 月 11 日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,284	14,156
受取手形及び売掛金	29,813	31,596
商品	9,654	10,994
販売用不動産	40,237	46,400
未成工事支出金	1,004	1,819
その他	4,243	4,144
貸倒引当金	△45	△44
流動資産合計	101,194	109,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,351	13,729
土地	36,335	36,438
その他（純額）	4,209	4,161
有形固定資産合計	53,896	54,329
無形固定資産		
投資その他の資産	1,028	1,224
投資有価証券	13,031	12,849
その他	8,801	8,346
貸倒引当金	△217	△216
投資その他の資産合計	21,616	20,979
固定資産合計	76,540	76,532
資産合計	177,734	185,600
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,741	33,177
短期借入金	41,098	52,304
1年内償還予定の社債	2,440	2,440
未払法人税等	647	180
引当金	1,080	546
その他	8,224	9,332
流動負債合計	90,232	97,982
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	29,222	32,628
退職給付に係る負債	1,176	1,170
資産除去債務	41	41
その他	12,627	12,313
固定負債合計	43,266	46,354
負債合計	133,499	144,336

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	15,677	15,684
利益剰余金	<u>1,429</u>	<u>△1,021</u>
自己株式	△677	△677
株主資本合計	<u>38,499</u>	<u>36,054</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,788	2,582
繰延ヘッジ損益	△44	△8
土地再評価差額金	305	305
為替換算調整勘定	<u>△752</u>	<u>△907</u>
退職給付に係る調整累計額	1,099	1,042
その他の包括利益累計額合計	<u>3,394</u>	<u>3,014</u>
新株予約権	1	1
非支配株主持分	<u>2,340</u>	<u>2,194</u>
純資産合計	<u>44,235</u>	<u>41,263</u>
負債純資産合計	<u>177,734</u>	<u>185,600</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	51,318	48,836
売上原価	44,682	42,744
売上総利益	6,636	6,091
販売費及び一般管理費	8,308	7,981
営業損失(△)	△1,672	△1,889
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	107	120
その他	101	102
営業外収益合計	221	230
営業外費用		
支払利息	265	259
その他	23	21
営業外費用合計	289	280
経常損失(△)	△1,740	△1,939
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	7	—
特別利益合計	11	3
特別損失		
固定資産除却損	5	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,734	△1,936
法人税、住民税及び事業税	149	118
法人税等調整額	34	58
法人税等合計	184	176
四半期純損失(△)	△1,918	△2,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	16
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,965	△2,129

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	<u>△1,918</u>	<u>△2,113</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	533	△206
繰延ヘッジ損益	72	36
為替換算調整勘定	<u>△33</u>	<u>△154</u>
退職給付に係る調整額	△46	△56
その他の包括利益合計	<u>526</u>	<u>△380</u>
四半期包括利益	<u>△1,392</u>	<u>△2,494</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△1,439</u>	<u>△2,510</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	<u>47</u>	<u>15</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住 宅	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	39,964	9,576	49,541	1,776	51,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,699	70	1,770	903	2,673
計	41,664	9,647	51,312	2,679	53,992
セグメント利益又は損失(△)	364	△1,394	△1,030	△11	△1,042

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業及び一般放送事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△ 1,030
「その他」の区分の利益	△ 11
セグメント間取引消去	△ 55
全社費用(注)	△ 575
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△ 1,672

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住 宅	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	<u>39,752</u>	7,500	<u>47,253</u>	1,583	<u>48,836</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	885	42	927	1,028	1,956
計	<u>40,638</u>	7,543	<u>48,181</u>	2,612	<u>50,793</u>
セグメント利益又は損失(△)	<u>125</u>	<u>△1,543</u>	<u>△1,417</u>	10	<u>△1,407</u>

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業及び一般放送事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△ <u>1,417</u>
「その他」の区分の利益	10
セグメント間取引消去	△ 37
全社費用 (注)	△ 444
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△ <u>1,889</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。